

猪 監 第 3 6 号
令和元年8月19日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 池 上 哲 男

平成30年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

平成30年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	農業共済特別会計	33
(5)	奨学金特別会計	35
II	財産に関する調書	37
1	公有財産	37
2	物品	37
3	債権	38
4	基金	38
III	むすび	39

平成30年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 猪名川町農業共済特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月3日（水）から令和元年7月16日（火）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、平成30年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

平成30年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	16,473,612,626円
歳出	15,886,534,280円
収支差引	587,078,346円

この額は、令和元年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り越すべき財源	
		歳入(a)	歳出(b)			
一般会計	11,790,861,000	10,042,773,345	9,658,474,246	384,299,099	126,641,600	
特別会計	国民健康保険	3,471,670,000	3,476,877,666	3,394,306,410	82,571,256	0
	介護保険	2,315,267,000	2,173,838,254	2,081,661,216	92,177,038	0
	後期高齢者医療保険	734,954,000	737,395,514	722,765,054	14,630,460	0
	農業共済	32,972,000	21,064,359	10,962,645	10,101,714	0
	奨学金	22,496,000	21,663,488	18,364,709	3,298,779	0
合計	18,368,220,000	16,473,612,626	15,886,534,280	587,078,346	126,641,600	

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、継続費通次繰越額 47,395,000 円、繰越明許費繰越額 48,229,000 円および事故繰越し繰越額 31,017,600 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	288,970,724	384,299,099	231,962,724	257,657,499	101,154,478	25,694,775
特別会計	307,470,879	202,779,247	307,470,879	202,779,247	152,241,178	△104,691,632
合計	596,441,603	587,078,346	539,433,603	460,436,746	253,395,656	△78,996,857

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた平成30年度の形式収支は 587,078,346 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額126,641,600 円を控除した実質収支額は460,436,746 円、この額から前年度の実質収支額 539,433,603 円を除いた単年度収支額は△78,996,857 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
財政力指数	0.607	0.607	0.610	0.614	0.615
経常収支比率	86.2	84.4	88.8	89.9	89.2
実質収支比率	6.3	5.5	2.0	3.5	3.9
実質公債費比率	1.7	1.1	1.1	1.5	2.2

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.5パーセント、市町村平均は92.8パーセントとなっている。
(平成29年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.615で、前年度より0.001ポイントと僅かに増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は89.2パーセントで、前年度に比べ0.7ポイント改善した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、3.9パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、2.2パーセントで前年度より0.7ポイント増加した。

3 一般会計

(1) 総括

平成30年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度 (a)	平成30年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a ×100
当初予算	9,610,000,000	9,510,000,000	△ 100,000,000	△ 1.0
補正予算	651,217,000	1,794,555,000	1,143,338,000	175.6
前年度繰越事業費繰越額	374,371,040	486,306,000	111,934,960	29.9
予算現額計	10,635,588,040	11,790,861,000	1,155,272,960	10.9
歳入決算額 (収入済額)	10,202,068,389	10,042,773,345	△ 159,295,044	△ 1.6
歳出決算額 (支出済額)	9,913,097,665	9,658,474,246	△ 254,623,419	△ 2.6
歳入歳出差引額	288,970,724	384,299,099	95,328,375	33.0
翌年度へ繰り越すべき財源	57,008,000	126,641,600	69,633,600	122.1
実質収支額	231,962,724	257,657,499	25,694,775	11.1
単年度収支額	101,154,478	25,694,775	△ 75,459,703	△ 74.6
積立金	78,356,604	124,442,077	46,085,473	58.8
積立金取崩額	463,415,000	350,000,000	△ 113,415,000	△ 24.5
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 283,903,918	△ 199,863,148	84,040,770	△ 29.6

○実質単年度収支 = (単年度収支額 + 積立金) - (積立金取崩額 + 繰上償還金)

歳入決算額および歳出決算額は、歳入10,042,773,345円、歳出9,658,474,246円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で159,295,044円(1.6パーセント)、歳出で254,623,419円(2.6パーセント)の減少である。

実質収支額は257,657,499円で、これには、前年度以前からの実質収支額231,962,724円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、25,694,775円の黒字である。また、実質単年度収支額は、199,863,148円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予 算 比	調 定 比
29	10,635,588,040	10,456,235,858	10,202,068,389	15,972,015	238,195,454	95.9	97.6
30	11,790,861,000	10,268,230,719	10,042,773,345	8,923,949	216,533,425	85.2	97.8
30-29	1,155,272,960	△ 188,005,139	△ 159,295,044	△ 7,048,066	△ 21,662,029	△ 10.7	0.2

歳入決算額は、予算現額に対して85.2パーセント、調定額に対して97.8パーセントの収入率である。

不納欠損額は8,923,949円であり、前年度に比べ7,048,066円減少している。不納欠損額の内訳は、町税8,720,739円、分担金及び負担金203,210円である。

収入未済額は216,533,425円であり、前年度より21,662,029円減少しており、調定額の2.1パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税211,598,811円、分担金及び負担金の民生費負担金807,120円、諸収入の貸付金元利収入4,127,494円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,535,147,973	34.7	3,455,325,642	34.4	△ 2.3
地方譲与税	100,372,000	1.0	101,161,000	1.0	0.8
利子割交付金	9,627,000	0.1	9,537,000	0.1	△ 0.9
配当割交付金	34,564,000	0.3	28,559,000	0.3	△ 17.4
株式等譲渡所得割交付金	34,741,000	0.3	22,583,000	0.2	△ 35.0
地方消費税交付金	449,910,000	4.4	472,790,000	4.7	5.1
ゴルフ場利用税交付金	44,937,910	0.4	43,965,633	0.4	△ 2.2
自動車取得税交付金	36,701,000	0.4	44,664,000	0.5	21.7
地方特例交付金	26,388,000	0.3	29,308,000	0.3	11.1
地方交付税	2,195,341,000	21.5	2,277,019,000	22.7	3.7
交通安全対策特別交付金	4,143,000	0.0	3,934,000	0.0	△ 5.0
分担金及び負担金	64,136,428	0.6	61,291,112	0.6	△ 4.4
使用料及び手数料	191,673,216	1.9	192,741,925	1.9	0.6
国庫支出金	898,561,505	8.8	908,359,432	9.0	1.1
県支出金	713,356,984	7.0	688,257,586	6.9	△ 3.5
財産収入	54,375,655	0.5	47,170,079	0.5	△ 13.3
寄附金	26,038,000	0.3	33,010,370	0.3	26.8
繰入金	730,531,000	7.2	490,350,000	4.9	△ 32.9
繰越金	283,081,286	2.8	288,970,724	2.9	2.1
諸収入	204,685,432	2.0	142,214,842	1.4	△ 30.5
町 債	563,756,000	5.5	701,561,000	7.0	24.4
合 計	10,202,068,389	100.0	10,042,773,345	100.0	△ 1.6

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が34.4パーセントと最も多く、次に地方交付税22.7パーセント、国庫支出金9.0パーセント、町債7.0パーセント、県支出金6.9パーセント、繰入金4.9パーセント、地方消費税交付金4.7パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	10,635,588,040	9,913,097,665	486,306,000	236,184,375	93.2
30	11,790,861,000	9,658,474,246	1,504,975,600	627,411,154	81.9
30-29	1,155,272,960	△ 254,623,419	1,018,669,600	391,226,779	△ 11.3

歳出決算額は9,658,474,246円で、予算現額に対して81.9パーセントの執行率であり、前年度より11.3ポイント下回っている。

不用額は627,411,154円で予算額の5.3パーセントで、前年度2.2パーセントに比べ、3.1ポイント下回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	145,743,071	1.5	148,372,699	1.5	1.8
総務費	1,272,973,011	12.8	1,261,638,934	13.1	△ 0.9
民生費	3,222,061,687	32.5	3,123,466,871	32.3	△ 3.1
衛生費	1,011,390,446	10.2	1,023,213,515	10.6	1.2
農林水産業費	283,157,551	2.9	234,381,106	2.4	△ 17.2
商工費	54,918,036	0.6	70,298,943	0.7	28.0
土木費	946,171,203	9.5	786,763,700	8.2	△ 16.8
消防費	480,183,764	4.8	490,798,445	5.1	2.2
教育費	1,563,559,169	15.8	1,355,695,971	14.0	△ 13.3
災害復旧費	10,142,444	0.1	197,459,998	2.1	1,846.9
公債費	702,613,850	7.1	784,252,509	8.1	11.6
諸支出金	220,183,433	2.2	182,131,555	1.9	△ 17.3
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,913,097,665	100.0	9,658,474,246	100.0	△ 2.6

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が32.3パーセントと最も多く、次に教育費が14.0パーセント、総務費が13.1パーセント、衛生費が10.6パーセント、土木費が8.2パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,358,253	23.8	2,338,196	24.2	△ 0.9
扶助費	1,608,970	16.2	1,588,446	16.5	△ 1.3
公債費	702,614	7.1	784,253	8.1	11.6
義務的経費計	4,669,837	47.1	4,710,895	48.8	0.9
普通建設事業 (補助事業費)	225,469	2.3	85,990	0.9	△ 61.9
普通建設事業 (単独事業費)	632,834	6.4	313,481	3.2	△ 50.5
災害復旧費	10,142	0.1	197,460	2.1	1,847.0
普通建設事業 (県営事業負担金等)	0	0.0	0	0.0	—
投資的経費計	868,445	8.8	596,931	6.2	△ 31.3
物件費	2,029,314	20.5	2,016,360	20.9	△ 0.6
維持補修費	65,477	0.6	66,225	0.7	1.1
補助費等	1,137,342	11.5	1,131,737	11.7	△ 0.5
積立金	303,046	3.0	310,500	3.2	2.5
繰出金	829,637	8.4	815,826	8.4	△ 1.7
投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
その他経費計	4,374,816	44.1	4,350,648	45.0	△ 0.6
合 計	9,913,098	100.0	9,658,474	100.0	△ 2.6

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ 41,058 千円 (0.9 パーセント) 増加しており、歳出決算額に占める割合は 48.8 パーセントで、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。これは、退職手当負担金の負担率の変更により人件費が 20,057 千円 (0.9 パーセント) 減少し、また、臨時福祉給付金事業が平成 29 年度に完了したことにより扶助費が 20,524 千円 (1.3 パーセント) 減少した一方、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことなどにより公債費が 81,639 千円 (11.6 パーセント) 増加したことによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 271,514 千円 (31.3 パーセント) 減少しており、歳出に占める割合も 2.6 ポイント減少している。これは、B&G 海洋センター維持修繕などの普通建設事業が平成 29 年度に完了したためである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	3,506,769,000	3,783,894,618	3,535,147,973	15,972,015	232,774,630	100.8	93.4
30	3,413,687,000	3,675,645,192	3,455,325,642	8,720,739	211,598,811	101.2	94.0
30-29	△93,082,000	△108,249,426	△79,822,331	△7,251,276	△21,175,819	0.4	0.6

収入済額は3,455,325,642円で、前年度に比べ79,822,331円(2.3パーセント)減少している。

調定に対する収入率は94.0パーセントで、前年度と比べ0.6ポイント増加している。

不納欠損額は8,720,739円で、前年度より△7,251,276円(45.4パーセント)と大きく減少している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a ×100
	収入済額(a)	収入率	収入済額(b)	収入率		
町民税	1,846,173,314	96.3	1,808,158,458	96.9	△38,014,856	△2.1
個人	1,706,709,714	96.1	1,688,006,458	96.7	△18,703,256	△1.1
法人	139,463,600	99.2	120,152,000	99.2	△19,311,600	△13.8
固定資産税	1,418,979,012	89.5	1,382,257,957	89.9	△36,721,055	△2.6
純固定資産税	1,416,611,912	89.5	1,379,891,157	89.9	△36,720,755	△2.6
交付金・納付金	2,367,100	100.0	2,366,800	100.0	△300	0.0
軽自動車税	61,386,650	96.5	64,925,400	97.1	3,538,750	5.8
町たばこ税	137,298,284	100.0	130,676,859	100.0	△6,621,425	△4.8
特別土地保有税	0	0.0	—	—	—	—
都市計画税	71,310,713	91.8	69,306,968	92.6	△2,003,745	△2.8
合 計	3,535,147,973	93.4	3,455,325,642	94.0	△79,822,331	△2.3

① 町民税

町民税の収入済額は1,808,158,458円で、個人、法人ともに減少したため、前年度に比べ38,014,856円(2.1パーセント)減少している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,382,257,957円で、地価下落や評価替えなどの影響により、前年度に比べ36,721,055円(2.6パーセント)の減少となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は64,925,400円で、前年度に比べ3,538,750円(5.8パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は130,676,859円で、前年度に比べ6,621,425円(4.8パーセント)減少している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は69,306,968円で、前年度に比べ2,003,745円(2.8パーセント)減少している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成 29 年度 (a)	平成 30 年度 (b)		
町民税	6,491,391	1,673,039	△ 4,818,352	△ 74.2
固定資産税	5,827,219	6,499,969	672,750	11.5
軽自動車税	202,400	302,700	100,300	49.6
特別土地保有税	3,221,624	0	△ 3,221,624	皆減
都市計画税	229,381	245,031	15,650	6.8
合 計	15,972,015	8,720,739	△ 7,251,276	△ 45.4

不納欠損額は 8,720,739 円で、前年度に比べ 7,251,276 円 (45.4 パーセント) の減少である。
このうち特別土地保有税の不納欠損額は、皆減している。

■第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	99,000,000	100,372,000	100,372,000	0	1,372,000
30	105,000,000	101,161,000	101,161,000	0	△ 3,839,000
30-29	6,000,000	789,000	789,000	0	—

収入済額は 101,161,000 円で、前年度に比べ 789,000 円 (0.8 パーセント) の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成 29 年度 (a)	平成 30 年度 (b)		
地方揮発油譲与税	29,083,000	29,208,000	125,000	0.4
自動車重量譲与税	71,289,000	71,953,000	664,000	0.9
合 計	100,372,000	101,161,000	789,000	0.8

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 29,208,000 円で、前年度に比べ 125,000 円 (0.4 パーセント) の増加である。

この譲与税は、平成 21 年 4 月の道路特定財源の見直し (一般財源化) に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 71,953,000 円で、前年度に比べ 664,000 円 (0.9 パーセント) の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の 3 分の 1 に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	9,000,000	9,627,000	9,627,000	0	627,000
30	9,000,000	9,537,000	9,537,000	0	537,000
30-29	0	△ 90,000	△ 90,000	0	—

収入済額は9,537,000円で、前年度に比べ90,000円(0.9パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	33,000,000	34,564,000	34,564,000	0	1,564,000
30	36,000,000	28,559,000	28,559,000	0	△ 7,441,000
30-29	3,000,000	△ 6,005,000	△ 6,005,000	0	—

収入済額は28,559,000円で、前年度に比べ6,005,000円(17.4パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	36,000,000	34,741,000	34,741,000	0	△ 1,259,000
30	36,000,000	22,583,000	22,583,000	0	△ 13,417,000
30-29	0	△ 12,158,000	△ 12,158,000	0	—

収入済額は22,583,000円で、前年度に比べ12,158,000円(35.0パーセント)の減少である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	436,000,000	449,910,000	449,910,000	0	13,910,000
30	469,000,000	472,790,000	472,790,000	0	3,790,000
30-29	33,000,000	22,880,000	22,880,000	0	—

収入済額は472,790,000円で、前年度に比べ22,880,000円(5.1パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	44,000,000	44,937,910	44,937,910	0	937,910
30	45,000,000	43,965,633	43,965,633	0	△ 1,034,367
30-29	1,000,000	△ 972,277	△ 972,277	0	—

収入済額は43,965,633円で、前年度に比べ972,277円(2.2パーセント)の減少である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	31,000,000	36,701,000	36,701,000	0	5,701,000
30	45,000,000	44,664,000	44,664,000	0	△ 336,000
30-29	14,000,000	7,963,000	7,963,000	0	—

収入済額は44,664,000円で、前年度に比べ7,963,000円(21.7パーセント)の増加である。

この交付金は、道府県に納付された自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額を、市町村が管理する道路の延長・面積に按分して交付される。

■第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	26,388,000	26,388,000	26,388,000	0	0
30	29,308,000	29,308,000	29,308,000	0	0
30-29	2,920,000	2,920,000	2,920,000	0	—

収入済額は29,308,000円で、前年度に比べ2,920,000円(11.1パーセント)の増加である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	2,168,828,000	2,195,341,000	2,195,341,000	0	26,513,000
30	2,247,910,000	2,277,019,000	2,277,019,000	0	29,109,000
30-29	79,082,000	81,678,000	81,678,000	0	—

収入済額は2,277,019,000円で、前年度に比べ81,678,000円(3.7パーセント)の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定し

て、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	4,600,000	4,143,000	4,143,000	0	△ 457,000
30	4,200,000	3,934,000	3,934,000	0	△ 266,000
30-29	△ 400,000	△ 209,000	△ 209,000	0	—

収入済額は3,934,000円で、前年度に比べ209,000円(5.0パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	62,907,000	65,169,758	64,136,428	1,033,330	1,229,428
30	105,895,000	62,301,442	61,291,112	807,120	△ 44,603,888
30-29	42,988,000	△ 2,868,316	△ 2,845,316	△ 226,210	—

収入済額は61,291,112円で、前年度に比べ2,845,316円(4.4パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成29年度(a)	平成30年度(b)		
分担金	6,799,678	1,254,912	△ 5,544,766	△ 81.5
負担金	57,336,750	60,036,200	2,699,450	4.7
合 計	64,136,428	61,291,112	△ 2,845,316	△ 4.4

① 分担金

収入済額は1,254,912円で、前年度に比べ5,544,766円(81.5パーセント)の減少である。

② 負担金

収入済額は60,036,200円で、前年度に比べ2,699,450円(4.7パーセント)の増加である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金59,345,300円、老人福祉措置費負担金690,900円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額807,120円は、保育所の保育料である。

■第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	189,948,000	191,673,216	191,673,216	0	1,725,216
30	195,142,000	192,741,925	192,741,925	0	△ 2,400,075
30-29	5,194,000	1,068,709	1,068,709	0	—

収入済額は192,741,925円で、前年度に比べ1,068,709円(0.6パーセント)の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成29年度(a)	平成30年度(b)		
使用料	163,320,631	166,728,450	3,407,819	2.1
手数料	28,352,585	26,013,475	△ 2,339,110	△ 8.3
合 計	191,673,216	192,741,925	1,068,709	0.6

① 使用料

使用料は166,728,450円で、前年度に比べ3,407,819円(2.1パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、総務使用料13,858,443円(対前年度比227,733円、1.6パーセントの減少)、民生使用料23,133,840円(対前年度比69,170円、0.3パーセントの減少)、衛生使用料12,827,000円(対前年度比69,000円、0.5パーセントの減少)、土木使用料88,890,107円(対前年度比5,650,652円、6.8パーセントの増加)、教育使用料27,042,660円(対前年度比1,820,530円、6.3パーセントの減少)などである。

② 手数料

手数料は26,013,475円で、前年度に比べ2,339,110円(8.3パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料11,684,850円(対前年度比773,200円、6.2パーセントの減少)、衛生手数料13,857,025円(対前年度比1,049,610円、7.0パーセントの減少)などである。

■第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	1,053,840,000	898,561,505	898,561,505	0	△ 155,278,495
30	1,390,389,000	908,359,432	908,359,432	0	△ 482,029,568
30-29	336,549,000	9,797,927	9,797,927	0	—

収入済額は908,359,432円で、前年度に比べ9,797,927円(1.1パーセント)の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成29年度(a)	平成30年度(b)		
国庫負担金	702,188,474	784,386,734	82,198,260	11.7
国庫補助金	188,504,009	116,562,000	△ 71,942,009	△ 38.2
委託金	7,869,022	7,410,698	△ 458,324	△ 5.8
合 計	898,561,505	908,359,432	9,797,927	1.1

① 国庫負担金

国庫負担金は784,386,734円で、前年度に比べ82,198,260円(11.7パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金767,437,323円(対前年度比65,592,978円、9.3パーセントの増加)、災害復旧費国庫負担金16,583,000円(対前年度比皆増)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は116,562,000円で、前年度に比べ71,942,009円(38.2パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金9,047,000円(対前年度比1,327,000円、17.2パーセントの増加)、民生費国庫補助金53,899,000円(対前年度比59,871,000円、52.6パーセントの減少)、土木費国庫補助金42,254,000円(対前年度比2,678,000円、6.8パーセントの増加)、教育費国庫補助金9,506,000円(対前年度比16,440,009円、63.4パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は7,410,698円で、前年度に比べ458,324円(5.8パーセント)の減少である。

内訳は、総務費委託金290,000円(対前年度比20,660円、7.7パーセントの増加)、民生費委託金7,120,698円(対前年度比478,984円、6.3パーセントの減少)である。

■第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	733,223,000	713,356,984	713,356,984	0	△ 19,866,016
30	781,099,000	688,257,586	688,257,586	0	△ 92,841,414
30-29	47,876,000	△ 25,099,398	△ 25,099,398	0	—

収入済額は688,257,586円で、前年度に比べ25,099,398円(3.5パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成29年度(a)	平成30年度(b)		
県負担金	347,546,397	367,021,527	19,475,130	5.6
県補助金	286,009,622	261,430,270	△ 24,579,352	△ 8.6
委託金	79,800,965	59,805,789	△ 19,995,176	△ 25.1
合 計	713,356,984	688,257,586	△ 25,099,398	△ 3.5

① 県負担金

県負担金は367,021,527円で、前年度に比べ19,475,130円(5.6パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金366,871,722円(対前年度比19,475,099円、5.6パーセントの増加)である。

② 県補助金

県補助金は261,430,270円で、前年度に比べ24,579,352円(8.6パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費県補助金158,387,094円(対前年度比32,377,496円、17.0パーセントの減少)、農林水産業費県補助金54,855,050円(対前年度比22,647,247円、29.2パーセントの減少)、教育費県補助金10,371,000円(対前年度比1,976,000円、23.5パーセントの増加)などである。

③ 委託金

委託金は 59,805,789 円で、前年度に比べ 19,995,176 円（25.1パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費委託金 57,257,789 円（対前年度比 19,913,996 円、25.8パーセントの減少）、教育費委託金 1,683,000 円（対前年度比 150,000 円、9.8パーセントの増加）などである。

■第 16 款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	55,914,000	54,375,655	54,375,655	0	△ 1,538,345
30	50,679,000	47,170,079	47,170,079	0	△ 3,508,921
30-29	△ 5,235,000	△ 7,205,576	△ 7,205,576	0	—

収入済額は 47,170,079 円で、前年度に比べ 7,205,576 円（13.3パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 25,329,607 円（対前年度比 523,906 円、2.1パーセントの増加）、利子及び配当金 18,314,642 円（対前年度比 7,159,795 円、28.1パーセントの減少）、財産売払収入 3,525,830 円（対前年度比 569,687 円、13.9パーセントの減少）である。

■第 17 款 寄附金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	24,913,000	26,038,000	26,038,000	0	1,125,000
30	33,083,000	33,010,370	33,010,370	0	△ 72,630
30-29	8,170,000	6,972,370	6,972,370	0	—

収入済額は 33,010,370 円で、前年度に比べ 6,972,370 円（26.8パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、一般寄附金 33,010,370 円（対前年度比 6,972,370 円、26.8パーセントの増加）である。

■第 18 款 繰入金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	742,518,000	730,531,000	730,531,000	0	△ 11,987,000
30	505,373,000	490,350,000	490,350,000	0	△ 15,023,000
30-29	△ 237,145,000	△ 240,181,000	△ 240,181,000	0	—

収入済額は 490,350,000 円で、前年度に比べ 240,181,000 円（32.9パーセント）の減少である。

内訳は、財政調整基金、減債基金やまちづくり基金などの各基金からの繰入金である。

■第 19 款 繰越金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	283,081,040	283,081,286	283,081,286	0	246
30	288,970,000	288,970,724	288,970,724	0	724
30-29	5,888,960	5,889,438	5,889,438	0	—

収入済額は288,970,724円で、前年度に比べ5,889,438円（2.1パーセント）の増加である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第20款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	212,903,000	209,072,926	204,685,432	4,387,494	△ 8,217,568
30	140,765,000	146,342,336	142,214,842	4,127,494	1,449,842
30-29	△ 72,138,000	△ 62,730,590	△ 62,470,590	△ 260,000	—

収入済額は142,214,842円で、前年度に比べ62,470,590円（30.5パーセント）の減少である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成29年度(a)	平成30年度(b)		
延滞金、加算金及び過料	2,717,609	3,356,368	638,759	23.5
町預金利子	203,253	83,490	△ 119,763	△ 58.9
貸付金元利収入	10,240,089	10,260,089	20,000	0.20
雑 入	191,524,481	128,514,895	△ 63,009,586	△ 32.9
合 計	204,685,432	142,214,842	△ 62,470,590	△ 30.5

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は3,356,368円で、前年度に比べ638,759円（23.5パーセント）の増加である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は83,490円で、前年度に比べ119,763円（58.9パーセント）の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は10,260,089円で、前年度とほぼ同額である。

④ 雑 入

雑入は128,514,895円で、前年度に比べ63,009,586円（32.9パーセント）の減少である。

■第21款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
29	881,756,000	563,756,000	563,756,000	0	△ 318,000,000
30	1,859,361,000	701,561,000	701,561,000	0	△ 1,157,800,000
30-29	977,605,000	137,805,000	137,805,000	0	—

収入済額は701,561,000円で、前年度に比べ137,805,000円（24.4パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成 29 年度 (a)	平成 30 年度 (b)		
総務債	445,856,000	497,161,000	51,305,000	11.5
民生債	0	9,100,000	9,100,000	皆増
土木債	28,300,000	44,000,000	15,700,000	55.5
消防債	11,800,000	12,000,000	200,000	1.7
教育債	67,100,000	37,200,000	△ 29,900,000	△ 44.6
衛生債	2,400,000	0	△ 2,400,000	皆減
災害復旧債	8,300,000	102,100,000	93,800,000	1,130.1
合 計	563,756,000	701,561,000	137,805,000	24.4

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債 497,161,000 円 (対前年度比 51,305,000 円、11.5 パーセントの増加)、災害復旧債 102,100,000 円 (対前年度比 93,800,000 円、1,130.1 パーセントの増加) などである。

なお、最近 5 カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

[町債収入・元金償還状況表]

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高	1 人当たり の町債額	
				内 臨時財政対策債	
26	894,543,000	626,748,206	7,363,130,936	4,944,201,149	231,793
27	841,812,000	600,938,827	7,604,004,109	5,249,628,530	239,708
28	730,959,000	606,130,351	7,728,832,758	5,407,177,168	244,622
29	563,756,000	646,995,000	7,645,593,758	5,532,511,160	243,297
30	701,561,000	738,013,840	7,609,140,918	5,594,165,768	244,541

(5) 款の区別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	151,310,000	145,743,071	0	5,566,929	96.3
30	153,484,000	148,372,699	0	5,111,301	96.7
30-29	2,174,000	2,629,628	0	△ 455,628	0.4

議会費の支出済額は 148,372,699 円で、予算現額に対し 96.7 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 2,629,628 円 (1.8 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.5 パーセントで、前年度と同率である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	1,309,723,000	1,272,973,011	0	36,749,989	97.2
30	1,304,630,000	1,261,638,934	3,445,000	39,546,066	96.7
30-29	△ 5,093,000	△ 11,334,077	3,445,000	2,796,077	△ 0.5

総務費の支出済額は 1,261,638,934 円で、予算現額に対し 96.7 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 11,334,077 円 (0.9 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 13.1 パーセントで、前年度に比べ 0.3 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 575,525,004 円 (対前年度比 4,644,565 円、0.8 パーセントの増加)、広報広聴費 16,697,929 円 (対前年度比 627,659 円、3.6 パーセントの減少)、財産管理費 146,816,495 円 (対前年度比 26,874,172 円、15.5 パーセントの減少)、企画費 85,573,236 円 (対前年度比 2,219,981 円、2.5 パーセントの減少)、電子計算事務費 62,378,853 円 (対前年度比 1,380,796 円、2.2 パーセントの減少)、連絡所費 13,328,353 円 (対前年度比 1,911,911 円、12.5 パーセントの減少)、財政調整基金費 124,442,077 円 (対前年度比 46,085,473 円、58.8 パーセントの増加)、減債基金費 2,276,639 円 (対前年度 769,095 円、25.3 パーセントの減少) などである。

徴税費は 143,016,098 円 (対前年度比 7,464,224 円、5.0 パーセントの減少)、戸籍住民基本台帳費は 81,597,609 円 (対前年度比 2,684,056 円、3.4 パーセントの増加)、選挙費は 5,963,501 円 (対前年度比 24,791,710 円、80.6 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 3,445,000 円は、新元号対応システム改修事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	3,305,283,000	3,222,061,687	506,000	82,715,313	97.5
30	3,198,230,000	3,123,466,871	0	74,763,129	97.7
30-29	△ 107,053,000	△ 98,594,816	△ 506,000	△ 7,952,184	0.2

民生費の支出済額は3,123,466,871円で、予算現額に対し、97.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ98,594,816円(3.1パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は32.3パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費455,512,186円(対前年度比85,555,957円、15.8パーセントの減少)、老人福祉費683,252,656円(対前年度比46,400,479円、6.4パーセントの減少)、心身障害者福祉費506,950,995円(対前年度比13,069,434円、2.6パーセントの増加)、社会福祉施設費107,474,731円(対前年度比1,950,863円、1.8パーセントの増加)、人権推進費7,524,191円(対前年度比383,203円、5.4パーセントの増加)である。

児童福祉費では、児童福祉総務費358,103,918円(対前年度比7,775,797円、2.2パーセントの増加)、児童措置費505,821,798円(対前年度比17,783,705円、3.4パーセントの減少)、保育所費494,100,655円(対前年度比26,772,781円、5.7パーセントの増加)などである。

■第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	1,038,092,000	1,011,390,446	0	26,701,554	97.4
30	1,054,092,000	1,023,213,515	0	30,878,485	97.1
30-29	16,000,000	11,823,069	0	4,176,931	△ 0.3

衛生費の支出済額は1,023,213,515円で、予算現額に対し97.1パーセントの執行率であり、前年度に比べ11,823,069円(1.2パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は10.6パーセントで、前年度に比べ0.4ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費86,043,118円(対前年度比8,906,619円、11.5パーセントの増加)、予防費186,022,147円(対前年度比6,621,007円、3.7パーセントの増加)、環境衛生費19,712,125円(対前年度比7,299円の微減)、母子保健指導費19,366,400円(対前年度比920,971円、4.5パーセントの減少)、保健センター費5,101,365円(対前年度比2,974,797円、36.8パーセントの減少)、火葬場費19,660,500円(対前年度比825,460円、4.0パーセントの減少)である。

清掃費では、清掃総務費132,035,328円(対前年度比2,625,349円、1.9パーセントの減少)、塵芥処理費500,962,672円(対前年度比10,739,795円、2.2パーセントの増加)、し尿処理費46,083,146円(対前年度比5,221,427円、10.2パーセントの減少)などである。

環境対策費では、環境対策費7,656,714円(対前年度比2,620,951円、52.0パーセントの増加)である。

■第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	323,446,000	283,157,551	32,453,000	7,835,449	87.5
30	280,667,000	234,381,106	36,038,000	10,247,894	83.5
30-29	△ 42,779,000	△ 48,776,445	3,585,000	2,412,445	△ 4.0

農林水産業費の支出済額は234,381,106円で、予算現額に対し83.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ48,776,445円(17.2パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は2.4パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費122,344,743円（対前年度比1,631,199円、1.4パーセントの増加）、農業振興費48,846,421円（対前年度比541,209円、1.1パーセントの減少）、農地費49,482,978円（対前年度比49,264,489円、49.9パーセントの減少）などである。

林業費では、林業振興費7,668,223円（対前年度比352,483円、4.4パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額36,038,000円の内訳は、被災農業者向け経営体育成支援事業5,942,000円、被災農業者向け生産施設等復旧支援事業1,206,000円、道の駅いながわアドバイザー業務等委託事業28,890,000円である。

■第6款 商工費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 （b/a）×100
29	66,075,000	54,918,036	10,362,000	794,964	83.1
30	120,696,000	70,298,943	49,085,000	1,312,057	58.2
30-29	54,621,000	15,380,907	38,723,000	517,093	△ 24.9

商工費の支出済額は70,298,943円で、予算現額に対し58.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ15,380,907円（28.0パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は0.7パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、商工業振興費35,262,149円（対前年度比7,323,261円、26.2パーセントの増加）、観光費31,420,729円（対前年度比8,129,757円、34.9パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額49,085,000円は、産業拠点地区関連施設整備事業47,395,000円、プレミアム付商品券事業1,690,000円である。

■第7款 土木費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 （b/a）×100
29	1,002,368,040	946,171,203	45,867,000	10,329,837	94.4
30	897,306,000	786,763,700	85,249,000	25,293,300	87.7
30-29	△ 105,062,040	△ 159,407,503	39,382,000	14,963,463	△ 6.7

土木費の支出済額は786,763,700円で、予算現額に対し87.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ159,407,503円（16.8パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は8.2パーセントで、前年度に比べ1.3ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費124,391,968円（対前年度比18,757,896円、13.1パーセントの減少）、道路橋りょう費では、道路維持費119,106,382円（対前年度比20,138,165円、14.5パーセントの減少）、橋りょう維持費57,884,660円（対前年度比21,074,672円、57.3パーセントの増加）である。

都市計画費では、都市計画総務費62,571,598円（対前年度比77,644,911円、55.4パーセントの減少）、公園費109,698,692円（対前年度比8,834,381円、7.5パーセントの減少）、下水道費287,265,000円（対前年度比14,902,000円、5.5パーセントの増加）である。

なお、翌年度繰越額85,249,000円は、道路舗装等維持修繕事業41,396,000円、橋りょう長寿命化修繕事業43,853,000円である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
29	490,010,000	480,183,764	4,031,000	5,795,236	98.0
30	495,848,000	490,798,445	0	5,049,555	99.0
30-29	5,838,000	10,614,681	△ 4,031,000	△ 745,681	1.0

消防費の支出済額は490,798,445円で、予算現額に対し99.0パーセントの執行率であり、前年度に比べ10,614,681円(2.2パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は5.1パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、常備消防費446,660,852円(対前年度比8,571,320円、2.0パーセントの増加)、非常備消防費30,151,073円(対前年度比1,811,121円、6.4パーセントの増加)、消防施設費13,986,520円(対前年度比232,240円、1.7パーセントの増加)である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
29	1,986,243,000	1,563,559,169	371,229,000	51,454,831	78.7
30	2,595,211,000	1,355,695,971	821,608,600	417,906,429	52.2
30-29	608,968,000	△ 207,863,198	450,379,600	366,451,598	△ 26.5

教育費の支出済額は1,355,695,971円で、予算現額に対し52.2パーセントの執行率であり、前年度に比べ207,863,198円(13.3パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は14.0パーセントで、前年度に比べ1.8ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費370,065,565円(対前年度比17,647,882円、5.0パーセントの増加)などで、小学校費では、学校管理費159,316,582円(対前年度比117,413,034円、42.4パーセントの減少)、教育振興費46,168,413円(対前年度比2,863,717円、6.6パーセントの増加)である。

中学校費では、学校管理費92,951,931円(対前年度比23,944,414円、20.5パーセントの減少)、教育振興費35,924,537円(対前年度比4,891,774円、15.8パーセントの増加)で、幼稚園費は、160,381,992円(対前年度比14,995,328円、10.3パーセントの増加)である。

社会教育費では、社会教育総務費128,594,651円(対前年度比20,149,889円、18.6パーセントの増加)、人権教育推進費8,157,749円(対前年度比164,488円、2.1パーセントの増加)、公民館費3,767,153円(対前年度比204,591円、5.2パーセントの減少)、社会教育施設費48,014,077円(対前年度比983,392円、2.1パーセントの増加)、図書館費39,170,126円(対前年度比5,336,814円、12.0パーセントの減少)である。

保健体育費では、保健体育総務費8,467,929円(対前年度比4,310,826円、33.7パーセントの減少)、体育施設費37,891,482円(対前年度比120,209,689円、76.0パーセントの減少)、学校給食センター費147,160,252円(対前年度比1,758,034円、1.2パーセントの増加)などである。

なお、翌年度繰越額821,608,600円は、幼稚園・小・中学校空調設備整備事業819,481,000円、静思館周辺整備事業2,127,600円である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	36,167,000	10,142,444	21,858,000	4,166,556	28.0
30	720,913,000	197,459,998	509,550,000	13,903,002	27.4
30-29	684,746,000	187,317,554	487,692,000	9,736,446	△ 0.6

災害復旧費の支出済額は197,459,998円で、予算現額に対し27.4パーセントの執行率であり、前年度に比べ187,317,554円(1,846.9パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は2.1パーセントで、前年度に比べ2.0ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費45,305,095円(対前年度比43,535,891円、2,460.8パーセントの増加)、林業施設災害復旧費7,933,648円、と河川等災害復旧費140,905,655円(対前年度比132,532,415円、1,582.8パーセントの増加)、公立学校施設災害復旧費3,315,600円である。

なお、翌年度繰越額509,550,000円の内訳は、農地農業用施設・林業施設・治山施設災害復旧事業112,707,000円、公共土木施設災害復旧事業396,843,000円である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	705,081,000	702,613,850	0	2,467,150	99.7
30	786,831,000	784,252,509	0	2,578,491	99.7
30-29	81,750,000	81,638,659	0	111,341	0.0

公債費の支出済額は784,252,509円で、予算現額に対し99.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ81,638,659円(11.6パーセント)の増加である。また、歳出決算額に占める割合は8.1パーセントで、前年度に比べ1.0ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、償還金元金738,013,840円(対前年度比91,018,840円、14.1パーセントの増加)、償還金利息46,238,669円(対前年度比9,380,181円、16.9パーセントの減少)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
29	220,184,000	220,183,433	0	567	100.0
30	182,217,000	182,131,555	0	85,445	100.0
30-29	△ 37,967,000	△ 38,051,878	0	84,878	0.0

諸支出金の支出済額は182,131,555円で、予算現額に対し100パーセントの執行率であり、前年度に比べ38,051,878円(17.3パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は1.9パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金182,131,555円(対前年度比38,051,878円、17.3パーセントの減少)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
29	10,000,000	4,000,000	12,394,000	1,606,000
30	10,000,000	0	9,264,000	736,000
30-29	0	△ 4,000,000	△ 3,130,000	△ 870,000

予備費の充用先は、総務費へ4,562,000円、民生費へ556,000円、衛生費へ829,000円、商工費へ697,000円、土木費へ496,000円、教育費へ2,074,000円、諸支出金へ50,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
29	3,976,985,000	4,089,881,835	3,899,746,719	9,449,400	180,685,716	95.4
30	3,471,670,000	3,646,137,707	3,476,877,666	6,373,840	162,886,201	95.4
30-29	△505,315,000	△443,744,128	△422,869,053	△3,075,560	△17,799,515	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
29	3,976,985,000	3,700,195,130	0	276,789,870	93.0
30	3,471,670,000	3,394,306,410	0	77,363,590	97.8
30-29	△505,315,000	△305,888,720	0	△199,426,280	4.8

歳入決算額は3,476,877,666円で、前年度に比べ422,869,053円(10.8パーセント)の減少、調定額に対する収入率は95.4パーセントとなっている。

歳出決算額は3,394,306,410円で、前年度に比べ305,888,720円(8.3パーセント)の減少、執行率は97.8パーセントとなっている。

この結果、形式収支は82,571,256円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	627,784,162	16.1	576,847,940	16.6	△8.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	314,100	0.0	326,500	0.0	3.9
国庫支出金	739,189,626	19.0	—	—	—
療養給付費等交付金	55,183,904	1.4	—	—	—
前期高齢者交付金	1,133,506,786	29.1	—	—	—
県支出金	235,439,446	6.0	2,524,911,916	72.6	972.4
共同事業交付金	839,368,172	21.5	—	—	—
財産収入	4,358,828	0.1	3,481,431	0.1	△20.1
繰入金	176,340,625	4.5	163,392,264	4.7	△7.3
繰越金	84,872,203	2.2	199,551,589	5.7	135.1
諸収入	3,388,867	0.1	8,366,026	0.3	146.9
歳入合計	3,899,746,719	100.0	3,476,877,666	100.0	△10.8

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	19,375,714	0.5	14,922,561	0.4	△23.0
保険給付費	2,319,231,816	62.7	2,326,783,911	68.5	0.3
後期高齢者支援金等	389,968,087	10.5	—	—	—
前期高齢者納付金等	1,389,678	0.0	—	—	—
老人保健拠出金	6,215	0.0	—	—	—
介護納付金	138,922,490	3.8	—	—	—
共同事業拠出金	744,937,213	20.1	—	—	—
国民健康保険事業費納付金	—	—	837,587,439	24.7	—
財政安定化基金拠出金	—	—	0	0.0	—
保健事業費	32,600,117	0.9	42,370,296	1.3	30.0
諸支出金	53,763,800	1.5	172,642,203	5.1	221.1
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,700,195,130	100.0	3,394,306,410	100.0	△8.3
形式収支	199,551,589	—	82,571,256	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が 576,847,940 円で、前年度に比べ 50,936,222 円 (8.1%) の減少となっている。構成比は 16.6% で 0.5 ポイント上昇している。その内訳は、一般被保険者分 573,107,558 円 (現年課税分 542,195,474 円、滞納繰越分 30,912,084 円)、退職被保険者等 3,740,382 円 (現年課税分 2,884,896 円、滞納繰越分 855,486 円) である。徴収率は 77.3% (前年度 76.8%) で、その内訳は、現年度分が 96.4% (前年度 95.5%)、滞納繰越分が 17.6% (前年度 15.5%) である。

不納欠損額は 6,373,840 円であり、前年度の 9,449,400 円に比べ 3,075,560 円 (32.5%) 減少している。

収入未済額は 162,886,201 円で、前年度に比べて 17,799,515 円 (9.9%) 減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は 57% (前年度 54%)、応益割合は 43% (前年度 46%) である。

次に、県支出金は 2,524,911,916 円で、前年度に比べ 2,289,472,470 円 (92.4%) の増加、歳入構成比は 72.6% で 66.6 ポイント上昇している。これは、平成 30 年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるようになったことが主な要因である。

繰入金は 163,392,264 円で、前年度に比べ 12,948,361 円 (7.3%) の減少、歳入構成比は 4.7% で 0.2 ポイント上昇している。これは、一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金 136,314,703 円、出産育児一時金等繰入金 4,760,000 円、財政安定化支援事業繰入金 7,395,000 円、職員給与費等繰入金 14,922,561 円である。

繰越金は 199,551,589 円で、前年度に比べ 114,679,386 円 (135.1%) の増加、歳入構成比は 5.7% で 3.5 ポイント上昇している。

諸収入は 8,366,026 円で、前年度と比較して 4,977,159 円 (146.9%) 増加しており、一般被保険者延滞金 2,136,182 円、一般被保険者返納金 4,901,287 円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：%)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
26	48	51	48	5	2	2	33	32	36	14	15	14
27	53	52	49	0	0	0	32	34	33	15	14	18
28	54	53	53	0	0	0	31	32	31	15	15	16
29	54	54	55	0	0	0	31	32	29	15	14	16
30	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
26	74,660	133,316	20,269	36,193	24,305	30,563
27	57,202	100,411	24,503	43,013	28,767	35,887
28	58,107	99,388	25,008	42,774	29,109	35,678
29	58,560	99,212	25,152	42,613	30,282	36,736
30	55,142	91,700	22,734	37,805	25,811	30,885

② 歳出

歳出の主なものは、保険給付費 2,326,783,911 円で、前年度に比べ 7,552,095 円 (0.3%) 増加し、歳出構成比も 68.5% で、5.8ポイント上昇している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 8,142,700 円 (0.4%) 減少している。内訳は、一般被保険者 1,995,781,851 円で、18,616,677 円 (0.9%) の増加、退職被保険者が 15,582,614 円で、26,759,377 円 (63.2%) の減少となっている。

高額療養費は、一般被保険者が 295,811,167 円で、前年度に比べ 18,992,250 円 (6.9%) の増加、退職被保険者が 3,845,677 円で、4,219,345 円 (52.3%) 減少している。

国民健康保険事業費等納付金は 837,587,439 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 42,370,296 円で、前年度に比べ 9,770,179 円 (30.0%) の増加、歳出構成比は 1.3% で、0.4ポイント上昇している。これは、30才から 74才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 172,642,203 円で、前年度に比べ 118,878,403 円 (221.1%) の増加、歳出構成比は 5.1% で、3.6ポイント上昇している。内訳は、財政調整基金への積立金 103,481,431 円で、前年度に比べ 56,122,603 円 (118.5%) の増加、償還金及び還付加算金は 69,160,772 円で、前年度に比べ 62,755,800 円 (979.8%) の増加となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	平成 29 年度 (a)	平成 30 年度 (b)	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数 (年度末現在)	世帯	4,009	3,970	△ 1.0
被保険者数 (年度末現在)	人	6,792	6,602	△ 2.8
1世帯当たり保険税額	円	178,561	160,390	△ 10.2
1人当たり保険税額	円	113,994	103,687	△ 9.0
医療費額	円	2,746,561,452	2,734,529,517	△ 0.4
国保負担額	円	2,018,238,941	2,006,592,998	△ 0.6
1人当たり受診件数	件	17.47	17.76	1.7
1件当たり医療費	円	22,749	22,774	0.1
1人当たり医療費	円	397,361	404,397	1.8

保険給付費の年度比較

(単位:円・%)

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増 減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
28	1,809,192,976	93,440,115	255,101,751	2,250,000	5,880,000	4,879,124	2,170,743,966	△ 0.4
29	1,977,165,174	42,341,991	284,883,939	2,100,000	7,964,000	4,776,712	2,319,231,816	6.8
30	1,995,781,851	15,582,614	299,656,844	2,150,000	7,140,000	6,472,602	2,326,783,911	0.3

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
29	2,209,325,000	2,206,689,383	2,196,094,611	461,930	10,132,842	99.5
30	2,315,267,000	2,184,562,632	2,173,838,254	1,323,230	9,401,148	99.5
30-29	105,942,000	△22,126,751	△22,256,357	861,300	△731,694	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
29	2,209,325,000	2,114,431,574	0	94,893,426	95.7
30	2,315,267,000	2,081,661,216	0	233,605,784	89.9
30-29	105,942,000	△32,770,358	0	138,712,358	△5.8

歳入決算額は2,173,838,254円で、前年度に比べ22,256,357円(1.0パーセント)の減少、調定額に対する収入率は99.5パーセントとなっている。

歳出決算額は2,081,661,216円で、前年度に比べ32,770,358円(1.5パーセント)の減少、執行率は89.9パーセントとなっている。

この結果、形式収支は92,177,038円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減率 (b-a)/a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	570,418,500	26.0	589,498,994	27.1	3.3
使用料及び手数料	77,650	0.0	160,200	0.0	106.3
国庫支出金	417,005,651	19.0	390,865,116	18.0	△6.3
支払基金交付金	554,045,728	25.2	513,382,811	23.6	△7.3
県支出金	306,840,728	14.0	303,105,000	14.0	△1.2
財産収入	761,071	0.0	835,151	0.0	9.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	298,670,560	13.6	293,947,945	13.5	△1.6
繰越金	48,215,723	2.2	81,663,037	3.8	69.4
諸収入	59,000	0.0	380,000	0.0	544.1
歳入合計	2,196,094,611	100.0	2,173,838,254	100.0	△1.0

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	41,096,338	2.0	34,945,684	1.7	△15.0
保険給付費	1,901,440,387	89.9	1,853,130,111	89.0	△2.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	89,326,794	4.2	146,448,811	7.0	63.9
基金積立金	65,851,071	3.1	835,151	0.1	△98.7
諸支出金	16,716,984	0.8	46,301,459	2.2	177.0
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,114,431,574	100.0	2,081,661,216	100.0	△1.5
形式収支	81,663,037	—	92,177,038	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 589,498,994 円で、前年度に比べ 19,080,494 円 (3.3パーセント) 増加し、歳入構成比は 27.1パーセントで、1.1ポイント上昇している。その内訳は、特別徴収保険料が 541,659,870 円、普通徴収保険料が 47,839,124 円 (現年度分 46,135,980 円、滞納繰越分 1,703,144 円) である。徴収率は 98.2パーセントで、収入未済額 9,401,148 円となっている。

国庫支出金は 390,865,116 円で、前年度に比べ 26,140,535 円 (6.3パーセント) 減少し、歳入構成比は 18.0パーセントで、1.0ポイント下降している。内訳は、介護給付費負担金が 325,606,109 円、調整交付金が 16,546,000 円、地域支援事業交付金 43,443,007 円、保険者機能強化推進交付金 3,621,000 円、事務費交付金 1,649,000 円となっている。

支払基金交付金は 513,382,811 円で、前年度に比べ 40,662,917 円 (7.3パーセント) 減少し、歳入構成比は 23.6パーセントで、1.6ポイント下降している。

県支出金は 303,105,000 円で、前年度に比べ 3,735,728 円 (1.2パーセント) 減少し、歳入構成比は 14.0パーセントで、前年度と同率である。内訳は、介護給付費負担金 280,136,000 円、地域支援事業交付金 22,969,000 円となっている。

繰入金は 293,947,945 円で、前年度に比べ 4,722,615 円 (1.6パーセント) 減少し、歳入構成比は 13.5パーセントで 0.1ポイント下降している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 232,978,000 円、地域支援事業繰入金 22,970,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 3,703,320 円、その他一般会計繰入金 34,296,625 円となっている。

このほか、前年度繰越金 81,663,037 円、預金利子 320,000 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 34,945,684 円で、前年度に比べ 6,150,654 円 (15.0パーセント) 減少、歳出構成比は 1.7パーセントで、0.3ポイント下降している。主なものは、総務管理費 14,002,474 円、介護認定審査会費 19,720,551 円である。

保険給付費は 1,853,130,111 円で、前年度に比べ 48,310,276 円 (2.5パーセント) 減少し、歳出構成比は 89.0パーセントで 0.9ポイント下降している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,656,353,288 円、介護予防サービス等諸費 84,831,784 円、高額介護サービス等費 48,893,368 円、特定入所者介護サービス等費 61,403,105 円などとなっている。

地域支援事業費は 146,448,811 円で、前年度に比べ 57,122,017 円 (63.9パーセント) 増加し、歳出構成比は 7.0パーセントで、2.8パーセント上昇している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が 90,721,392 円、包

括的支援事業・その他支援事業費が 55,465,897 円などである。

基金積立金は 835,151 円で、前年度に比べ 65,015,920 円 (98.7 パーセント) 減少し、歳出構成比は 0.1 パーセントで 3.0 ポイント下降している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は 46,301,459 円で、前年度に比べ 29,584,475 円 (177.0 パーセント) 増加し、歳出構成比は 2.2 パーセントで、1.4 ポイント上昇している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去 3 カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	990,913,389	5.3	1,031,105,922	4.1	1,004,121,711	△2.6
施設サービス	746,295,928	8.6	760,402,061	1.9	737,063,361	△3.1
合 計	1,737,209,317	6.7	1,791,507,983	3.1	1,741,185,072	△2.8

介護認定の状況

(単位:人・%)

区 分	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末		平成 31 年 3 月末		全国の状況 (H31.3)	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援 1	354	24.4	351	23.8	331	21.9	927,688	14.1
要支援 2	174	12.0	210	14.2	216	14.3	925,524	14.0
要介護 1	290	19.9	301	20.4	300	19.8	1,323,102	20.1
要介護 2	201	13.8	206	13.9	219	14.5	1,137,175	17.3
要介護 3	158	10.9	138	9.3	163	10.8	866,569	13.2
要介護 4	153	10.5	158	10.7	179	11.8	801,079	12.2
要介護 5	124	8.5	113	7.7	105	6.9	601,279	9.1
合 計	1,454	100.0	1,477	100.0	1,513	100.0	6,582,416	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a×100)
29	704,382,000	706,255,720	701,884,677	0	4,371,043	99.4
30	734,954,000	740,679,370	737,395,514	57,571	3,226,285	99.6
30-29	30,572,000	34,423,650	35,510,837	57,571	△1,144,758	0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a×100)
29	704,382,000	689,348,961	0	15,033,039	97.9
30	734,954,000	722,765,054	0	12,188,946	98.3
30-29	30,572,000	33,416,093	0	△2,844,093	0.4

歳入決算額は737,395,514円で、前年度に比べ35,510,837円(5.1パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.6パーセントで、0.2ポイント上昇している。

歳出決算額は722,765,054円で、前年度に比べ33,416,093円(4.8パーセント)の増加、執行率は98.3パーセントとなっている。

この結果、形式収支は14,630,460円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減率 (b-a)/ a×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	341,219,839	48.6	368,162,013	49.9	7.9
使用料及び手数料	42,800	0.0	49,500	0.0	15.7
繰入金	346,881,580	49.4	351,529,903	47.7	1.3
繰越金	13,265,846	1.9	12,535,716	1.7	△5.5
諸収入	474,612	0.1	5,118,382	0.7	978.4
歳入合計	701,884,677	100.0	737,395,514	100.0	5.1
区 分	平成29年度		平成30年度		増減率 (b-a)/ a×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	6,734,857	1.0	8,380,398	1.2	24.4
後期高齢者医療広域連合納付金	682,169,792	99.0	709,318,774	98.1	4.0
諸支出金	444,312	0.0	5,065,882	0.7	1040.2
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	689,348,961	100.0	722,765,054	100.0	4.8
形式収支	12,535,716	—	14,630,460	—	

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 368,162,013 円で、前年度に比べ 26,942,174 円（7.9 パーセント）増加し、歳入構成比は 49.9 パーセントで、1.3 ポイント上昇している。内訳は、特別徴収保険料 195,962,495 円、普通徴収保険料 172,199,518 円（現年度分 169,861,049 円、滞納繰越分 2,338,469 円）である。徴収率は 99.1 パーセントで、収入未済額 3,226,285 円となっている。

繰入金は 351,529,903 円で、前年度に比べ 4,648,323 円（1.3 パーセント）増加し、歳入構成比は 47.7 パーセントで、1.7 ポイント下降している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 5,118,382 円で、前年度に比べ 4,643,770 円（978.4 パーセント）増加し、歳入構成比は 0.7 パーセントで、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。内訳は、保険料還付金 235,921 円、雑入 4,828,561 円などである。

② 歳出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）709,318,774 円（歳出構成費 98.1 パーセント）で、前年度に比べ 27,148,982 円（4.0 パーセント）増加している。

諸支出金は、保険料の還付金 237,321 円、償還金 4,828,561 円で、前年度に比べ 4,621,570 円（1040.2 パーセント）増加している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
平成 27 年 3 月末	3,329	128	4.0	9
平成 28 年 3 月末	3,463	134	4.0	6
平成 29 年 3 月末	3,645	182	5.3	7
平成 30 年 3 月末	3,835	190	5.2	6
平成 31 年 3 月末	4,082	247	6.4	11

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者数	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
25	3,137	2,884,510,107	3.8	919,512
26	3,245	2,953,553,327	2.4	910,186
27	3,375	3,113,397,760	5.4	922,488
28	3,538	3,229,844,872	3.7	912,901
29	3,731	3,351,917,285	3.8	898,396

(4) 農業共済特別会計

農業共済特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
29	33,810,000	22,341,341	22,341,341	0	0	100.0
30	32,972,000	21,064,359	21,064,359	0	0	100.0
30-29	△ 838,000	△ 1,276,982	△ 1,276,982	0	0	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
29	33,810,000	11,759,737	0	22,050,263	34.8
30	32,972,000	10,962,645	0	22,009,355	33.2
30-29	△ 838,000	△ 797,092	0	△ 40,908	△ 1.6

歳入決算額は21,064,359円で、前年度に比べ1,276,982円(5.7パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は10,962,645円で、前年度に比べ797,092円(6.8パーセント)の減少、執行率は33.2パーセントとなっている。この結果、形式収支は10,101,714円となっているが、前年度との決算状況と比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定収入	9,690,494	43.4	9,684,180	46.0	△ 0.1
家畜共済勘定収入	627,341	2.8	552,891	2.6	△ 11.9
園芸施設共済勘定収入	2,953,080	13.2	2,418,705	11.5	△ 18.1
畑作物共済勘定収入	294,433	1.3	309,628	1.5	5.2
業務勘定収入	8,775,993	39.3	8,098,955	38.4	7.7
歳入合計	22,341,341	100.0	21,064,359	100.0	△ 5.7
区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定支出	332,946	2.8	887,741	8.1	166.6
家畜共済勘定支出	123,254	1.1	35,131	0.3	△ 71.5
園芸施設共済勘定支出	2,242,055	19.1	1,636,772	14.9	△ 27.0
畑作物共済勘定支出	285,489	2.4	304,046	2.8	6.5
業務勘定支出	8,775,993	74.6	8,098,955	73.9	△ 7.7
歳出合計	11,759,737	100.0	10,962,645	100.0	△ 6.8
形式収支	10,581,604	—	10,101,714	—	—

① 歳入

各勘定の歳入は、農作物共済勘定収入（水稻共済掛金、水稻保険金、繰越金など）9,684,180 円、家畜共済勘定収入（家畜共済掛金、繰越金など）552,891 円、園芸施設共済勘定収入（園芸施設共済掛金、園芸施設保険金、繰越金など）2,418,705 円、畑作物共済勘定収入（畑作物共済掛金、畑作物保険金など）309,628 円、業務勘定収入（事務費賦課金、一般会計繰入金など）8,098,955 円となっている。

③ 歳出

各勘定の歳出は、農作物共済勘定支出（水稻共済金、水稻無事戻金、共済繰出金など）887,741 円、家畜共済勘定支出（家畜保険料、家畜技術料など）35,131 円、園芸施設共済勘定支出（園芸施設保険料、園芸施設共済金など）1,636,772 円、畑作物共済勘定支出（畑作物保険料、畑作物共済金など）304,046 円、業務勘定支出（総務管理費、損害評価費、損害防止費など）8,098,955 円となっている。

農作物共済、家畜共済、園芸施設共済の引受に係る前年度との比較は次表のとおりである。

【農作物共済関係】

年度	加入者数 (戸)	引受面積 (a)	引受収量 (kg)	共済金額 (円)	徴収共済掛金 (円)	交付金 (円)	手持共済掛金 (円)
29	497	18,114	605,743	107,216,511	140,453	47,525	187,978
30	488	18,151	608,178	107,647,506	73,198	33,999	107,197
30-29	△ 9	37	2,435	430,995	△67,255	△13,526	△80,781

【家畜共済関係】

年度	引受頭数 (頭)	共済金額 (円)	徴収共済掛金 (円)	連合会納入分 (円)		手持共済掛金 (円)
				保険料	技術料	
29	23	4,227,650	42,671	10,120	19,362	13,189
30	27	4,628,400	48,804	12,698	20,741	15,365
30-29	4	400,750	6,133	2,578	1,379	2,176

【園芸施設共済関係】

年度	加入戸数 (戸)	引受棟数 (棟)	設置面積 (㎡)	共済価額 (千円)	共済金額 (千円)	徴収共済掛金 (円)	納入保険料 (円)	手持共済掛金 (円)
29	23	47	12,945	71,693	57,326	641,179	512,925	128,254
30	28	53	14,879	107,895	86,280	859,305	687,421	171,884
30-29	5	6	1,934	36,202	28,954	218,126	174,496	43,630

(5) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
29	22,546,000	23,414,054	23,414,054	0	0	100.0
30	22,496,000	21,663,488	21,663,488	0	0	100.0
30-29	△50,000	△1,750,566	△1,750,566	0	0	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
29	22,546,000	20,275,121	0	2,270,879	89.9
30	22,496,000	18,364,709	0	4,131,291	81.6
30-29	△50,000	△1,910,412	0	1,860,412	△ 8.3

歳入決算額は21,663,488円で、前年度に比べ1,750,566円(7.5パーセント)の減額となっている。

歳出決算額は18,364,709円で、前年度に比べ1,910,412円(9.4パーセント)の減少、執行率は81.6パーセント(前年度89.9パーセント)となっている。

この結果、形式収支は3,298,779円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	425,212	1.8	263,805	1.2	△38.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	1,532,092	6.6	3,138,933	14.5	104.9
諸収入	6,868,750	29.3	4,666,750	21.5	△32.1
繰入金	14,588,000	62.3	13,594,000	62.8	△6.8
歳入合計	23,414,054	100.0	21,663,488	100.0	△7.5
区 分	平成29年度		平成30年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	20,275,121	100.0	18,364,709	100.0	△9.4
歳出合計	20,275,121	100.0	18,364,709	100.0	△9.4
形式収支	3,138,933	—	3,298,779	—	—

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金13,594,000円(奨学基金からの繰入)と貸付金元金収入4,666,750円で、貸付金元金収入は、前年度に比べ2,202,000円(32.1パーセント)減少している。また、財産収入は、263,805円で基金利子であり、前年度に比べ161,407円(38.0パーセント)減少している。

② 歳出

歳出は、奨学事業費 18,364,709 円で、前年度に比べ 1,910,412 円（9.4パーセント）の減少となっている。

貸付金については、入学費貸付金 18 件 4,150,000 円、就学費貸付金 40 件 11,340,000 円、通学費貸付金 10 件 1,980,000 円、留学費貸付金 1 件 500,000 円の合計 69 件 17,970,000 円で、前年度に比べ 1,930,000 円（9.7パーセント）減少となった。

貸与状況

区 分		説 明		金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	8 件 1,560,000 円	4,150,000 円
		専門等	1 件 300,000 円	
		大学等	9 件 2,290,000 円	
	就学費貸付金	高校等	12 件 3,040,000 円	11,340,000 円
専門等		3 件 900,000 円		
大学等		25 件 7,400,000 円		
通学費貸付金	高校等	10 件 1,980,000 円	1,980,000 円	
留学費貸付金		1 件 500,000 円	500,000 円	
合 計				17,970,000 円

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,562,928.87 平方メートルで、前年度に比べ 900 平方メートル減少している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 116,145.67 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	4,563,828.87	△ 900.00	4,562,928.87	
建物	木 造	3,187.20	0.00	3,187.20
	非木造	112,958.47	0.00	112,958.47
	計	116,145.67	0.00	116,145.67

(2) 山 林

山林については、決算年度末現在高は 3,349,981.63 平方メートルで、前年度に比べ 0.01 平方メートル増加している。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立法メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 142,585 千円で、決算年度中の増減はない。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	40	1	41
小型自動車	8	△ 2	6
軽自動車	9	0	9
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	59	△ 1	58

普通自動車において 1 台購入、小型自動車において 2 台を廃車としたため、決算年度末現在高は 58 台と前年度より 1 台減少している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	4,096	△ 260	3,836
奨学金貸付金	58,028	13,303	71,331
合 計	62,124	13,043	75,167

決算年度末現在高は75,167千円で、前年度に比べ13,043千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金3,836千円（前年度比260千円の減少）、奨学金貸付金71,331千円（前年度比13,303千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,138,831,071	△ 225,557,923	1,913,273,148
減債基金	576,796,756	△ 35,923,361	540,873,395
福祉基金	208,952,113	1,650,000	210,602,113
まちづくり基金	1,715,509,558	79,981,555	1,795,491,113
都市計画事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	882,037,051	103,481,431	985,518,482
介護保険給付費準備基金	211,589,696	835,151	212,424,847
奨学基金	66,836,636	△ 13,594,000	53,242,636
合 計	5,800,552,881	△ 89,127,147	5,711,425,734

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,875,420,075円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
政府保証第103回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,318,273
大阪府公募公債（第360・370・372・399・400・17回）	1,478,101,802
東京都公募公債 第745回	199,000,000
福岡市平成28年度第6回公募公債	300,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
兵庫県第34回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度 第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債 第19回	100,000,000
合 計	2,875,420,075

Ⅲ むすび

平成30年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が164億7,361万2,626円（対前年度比5億7,193万7,165円、3.4パーセント減）、歳出が158億8,653万4,280円（対前年度比5億6,257万3,908円、3.4パーセント減）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、100億4,277万3,345円となっており、前年度に比べ1億5,929万5,044円（1.6パーセント）減少している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、法人町民税は新名神高速道路整備事業関連の事業所規模の縮小などにより減少し、固定資産税については、地価の下落や評価替え等の影響により減少した。また、町たばこ税においては、健康志向や加熱式たばこの普及により減少となり、町税全体では、前年度に比べ7,982万2,331円（2.3パーセント）減少している。

一方で、地方交付税は、普通交付税で6,908万2,000円（3.4パーセント）増加、特別交付税で1,259万6,000円（7.1パーセント）増加し、地方交付税全体で8,167万8,000円（3.7パーセント）増加となっている。

また、地方消費税交付金については、消費の影響等で、2,288万円（5.1パーセント）増加となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比46.9パーセント（対前年度比3.1パーセントの減）、依存財源は構成比53.1パーセント（対前年度比3.1パーセントの増）となっている。

一般会計の歳出決算額は、96億5,847万4,246円となっており、前年度に比べ2億5,462万3,419円（2.6パーセント）減少している。これは、前年度に比べ、災害復旧費で1億8,731万7,554円（1,846.9パーセント）増加、商工費で1,538万907円（28.0パーセント）増加したものの、土木費で1億5,940万7,503円（16.8パーセント）減少、教育費で2億786万3,198円（13.3パーセント）減少したことなどが主な要因となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は89.2パーセントで、前年度（89.9パーセント）より0.7ポイント改善している。また、財政力指数は0.615で、前年度より0.001ポイントと僅かに増加している。

5特別会計の決算額は、歳入決算額合計で64億3,083万9,281円、前年度に比べ4億1,264万2,121円（6.0パーセント）減少。歳出決算額合計は62億2,806万34円で、前年度に比べ3億795万489円（4.7パーセント）減少し、いずれの特別会計も収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、2億1,653万3,425円で、前年度に比べ2,166万2,029円（9.1パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で2億1,159万8,811円であり、調定額の5.8パーセントとなっている。不納欠損額は、892万3,949円で、前年度に比べ704万8,066円（44.1パーセント）減少しており、主なものは、町税で872万739円である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億7,551万3,634円で前年度に比べ1,967万5,967円（10.1パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で775万4,641円で前年度に比べ215万6,689円（21.8パーセント）減少している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は77.3パーセントで、前年度（76.8パーセント）から0.5ポイント改善している。収入未済額は1億6,288万6,201円で前年度

に比べ1,779万9,515円(9.9パーセント)減少している。また、不納欠損額は637万3,840円で、前年度に比べ307万5,560円(32.5パーセント)減少している。

以上が、平成30年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

当年度も各分野において多くの新規・拡充事業が実施されたところである。今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組みたい。

国内経済の動向は、国の経済対策などの効果により緩やかな回復基調が続いているものの、令和元年10月には消費税率10パーセントへの引上げが予定されており、今後の国内需要への影響や経済規模の収縮など先行きは不透明である。また、人口減少・少子高齢化の進展とともに今後の社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設・インフラ等の維持・更新などに多額の財政需要が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予想される。

このような中、歳入においては、町税をはじめとする自主財源の確保は最優先の重要課題であり、平成30年度決算における収入未済額が、前年度より減少したことは、継続的な収納対策への取り組みの結果であるものとして、一定の評価をるところである。しかしながら、収入未済額は依然として多額な状況にあることから、引き続き創意工夫を重ね、庁内関係各課の連携により、法令の遵守を原則として厳正かつ積極的な収納対策を進めるとともに、滞納処分などの法的対応を含めた債権の適正な管理を行い、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に鋭意努められたい。

また、町政の進展のためには、現在進められているシティプロモーションは重要な取り組みの一つであり、今後も更なるまちの魅力の発信とともに、付加価値を向上させることによって、魅力あるまちづくり、活力あるまちづくりが進み、このことが地場産業の育成や企業誘致の促進、交流人口の増加などにつながり、ひいては地域経済の活性化とともに安定的な自主財源の確保に資するものと考えられる。

そして、自主性や自立性の高い自治体経営が求められる中、住民ニーズや新たな行政課題に的確に対応していくためには、財源の確保と事務事業の不断の見直しが必要であり、各施策や事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保に一層の創意工夫を凝らすことにより、効率的な行政運営に努められたい。

このほか、決算審査、定期監査及び例月出納検査で指摘した内容について、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう強く要望する。また、財政状況が厳しさを増す中、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化による歳出の抑制、限られた財源の効果的な活用に努め、更なる住民福祉の向上と町政の発展を図るため、全職員が一丸となって本町の強みを生かした「ふるさと猪名川」の実現に向けたまちづくりに取り組みたい。